

大規模な寒波の影響を受ける米国経済指標(米国)

1. 大規模な寒波の影響は？

米国など北米大陸では昨年12月以降、大規模な寒波による気温の大幅な低下や強風などの被害が広がっています。これは、偏西風が南に向け蛇行し易い状態にあり、北極地域からの寒気が南下したためです。この寒波により、シカゴでは1月上旬に気温が一時氷点下26度前後と、平年に比べ20度ほど低い水準に低下するなど、各地で気温が大きく低下しました。また強風などによる停電も各地で発生しました。

2. 最近の動向

大規模な寒波により、足元では米国の経済指標の悪化が目立っています。外出が制限され必需品以外の消費が鈍化したり、物流や交通、建設などが滞るためです。

12月の非農業部門雇用者数は前月比+7.4万人と、増加幅は前月の同+24.1万人(改定値)から大きく縮小しました。堅調であった建設業や運輸業の雇用者数が寒波の影響で減少に転じたことが主因です。また、余暇・娯楽業は増加幅が縮小しました。

その他にも12月は住宅着工件数や新築住宅販売件数が前月から大きく減少し、小売売上高の自動車・同部品は前年同月比減少に転じるなど、幅広い経済指標で寒波の影響による悪化が見られました。



3. 今後の展開

米国海洋大気庁によると、2月上旬にかけて南東部など一部を除く広範囲で平年を下回る低温が続き、北東部中心に降雨量が平年を上回る見込みです。米国の経済指標はまだ寒波の影響を受けそうです。

ただし経済指標の基調としての改善傾向には変化はないと思われます。企業の生産活動の見通しを示すISM製造業景況感指数については、12月は新規受注指数が上昇した一方、在庫指数が低下しており、今後の生産活動の改善を示唆する結果となりました。また、自動車・同部品を除いた12月の小売売上高は市場予想を上回る伸びとなりました。雇用についても、全体の先行指標とされる人材派遣業の雇用者数は12月に増加幅が拡大しています。多くの経済指標に寒波の影響はまだ残るものの、個人消費や企業の生産活動に支えられ、米国経済の回復基調は今後も続く見込まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月28日【デイリー No.1,783】最近の指標から見る米国経済(2014年1月)

2014年01月22日【デイリー No.1,778】IMFの世界経済見通し(2014年1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)
 - …換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - …信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社